

## 経済トピックスと解説

## 上限金利、20%に下げ

(7月6日 日経朝刊)

自民調査会が大筋合意 自民党の金融調査会と「貸金業制度等に関する小委員会」は5日合同会議を開き、来年に予定している貸金業規正法の改正案に対する考え方をまとめた。焦点の上限金利について、利息制限法の上限である年20%への引き下げを基本とすることで大筋合意した。

## 《解説》

- (1) 消費者金融などの金利は、出資法の上限金利が29.2%で、利息制限法の上限が20%です。この間がいわゆるグレーゾーンといわれています。利息制限法には罰則規定が無いために、ほとんどの消費者金融では20%を超える利息を設定しています。テレビのCMでも、大手の良く耳にする金融業者が、テレビの画面に20%を超える金利を堂々と出しています。これは違法ですね。
- (2) 高い金利のために返済が滞り、結果として多重債務となって、自己破産にまで追い込まれる人が増えていると言われています。2005年の自己破産は約19万件でした。ところが金融業者らは、金利を下げるといわゆる回収率を上げる必要が出るので、返済のできそうも無い人には貸せなくなる。その結果として自己破産は逆に増えるといっています。詭弁にも聞こえますが、まだいろんな意見があるようです。
- (3) 7月30日の日経朝刊に、金融庁は一人当たり貸付総額の上限を150~200万円に規制することを検討しているとの報道があります。しかし複数の金融機関から借りている場合には、これらを合計する必要があり、抜けなく合計額を抑えることは難しいと思われます。
- (4) 当然ながら、最も大切なことはこのような高金利のお金を借りないことです。消費者金融からお金を借りて解決する問題など無いと言ってよいでしょう。日ごろから生活設計をきちんと整えておくことです。スズタカFPオフィスをご利用下さい。

## 住宅ローン 疾病保障付き広がる

(8月5日 日経朝刊)

ガンなどの重い病気にかかったとき、ローンの支払いが軽くなる疾病保障付き住宅ローンを取り扱う銀行が増えている。三井住友銀行は4日、慢性疾患も対象にした疾病保障付きローンの販売を始めると発表した。

## 《解説》

- (1) 前号でも住宅ローンの「長期固定」激戦と題した記事を紹介しました。これはその続きみたいなものです。今、長期金利が上がろうとしていますね。それで住宅ローンが駆け込み的に増加しています。これを受けて、各銀行では商品の品揃えを増やしているのです。
- (2) 確かに、三大疾病とか七大疾病とかの治りにくい病気になり、就業不能になった場合、生活を支えながら、かつローンの支払いも継続するのはとても大変で、それこそ消費者金融に頼りたくなることにもなりかねませんね。その意味で、これは画期的でとても良い商品(ローン)だと思います。
- (3) この疾病保障付きローンというのは、住宅ローンと疾病医療保険とを組み合わせているのです。注意が必要なのは、ローン金利が0.1~0.3%高くなっていることです。仮に3,000万円借りて0.3%金利が高いと、借りた当初は年額約9万円多く利息を払うことになります。30年元利均等払いで返却する場合、約177万円余分に支払うことになります。この点はしっかり理解をしておく必要があります。
- (4) チェックポイントは次の2点です。 疾病保障付き住宅ローンの保障される内容や条件を良く聞いて調べて下さい。何でもすぐに保障されるのではないことが多いです。 自分で疾病医療保険(長期に入院保障をしてくれる医療保険はなかなかありませんが)や自己資金などと組み合わせ

た時の必要資金とローン金利上昇分（前出の例えば 177 万円）との比較を試してみる必要があります。

## 株式状況と解説

### 上場企業 15% 経常増益

（8月5日 日経朝刊）

上場企業の業績が一段と拡大している。日本経済新聞社が集計した 2006 年 4 - 6 月期の連結業績は、経常利益が前年同期に比べて 15% 増えた。

（1）じつは前号でも経常利益が四期連続で伸びたという記事を紹介しています。この 4 - 6 月期も順調に利益を伸ばさせているということです。毎回申していますが、日本の景気はとても良い状況です。

（2）日経平均 225 は、15,500 円の上値抵抗線をなかなか抜けられません。先週末に 15,490 円まで迫ったのですが、今日は 345 円と大きく跳ね返されました。今週中に場合によっては 15,000 円を下回って来るかも知れませんね。

（3）上に抜けるためには、15,500 円から 16,000 円付近にある大きな売り圧力を吸収するだけの買いの勢いが必要です。この売り圧力は、信用取引によってこの半年内に買われたいわゆる買残です。これが 4 兆円ほどであると見られています。この吸収に半月から 2 ヶ月を要すると考えられます。

ここの記述は、株式等の売買をお勧めするものではありません。売買の判断はご本人でなさってください。

## 9 月家計情報セミナーのご案内

テーマ： 退職間近・退職後サラリーマン家庭のファイナンシャル・プランニング

退職後の家計の見直し（簡単な収支表の作成）

退職後、長い時間の過ごし方の課題とその対処法（ライフプランの作成）

この時期に大切な資産運用、年金を解説

日時： 9 月 9 日（土） 10:00 ~ 11:50

場所： つくば国際会議場 402 室（4 階）

参加費： 1 家族 500 円（Tel、Fax、E-mail でご予約下さい）

無料面談：後日、セミナーに参加された方は、無料にて面談を行うことができます。（前回以前のセミナーに参加して下さった方も含みますので、予約して日程を調整してください。）

## 会員募集中

《 通常会員に加えてメール会員を募集します。詳細はお問い合わせください。》

メール会員：eメールにより情報を交換して、家計の問題点などのご相談に応じます。会員登録後は家計の全般をサポートします。主としてeメールでの情報交換によりお付き合いをいたします。時間の無い方や遠方の方もご利用いただけます。

以上

このレポートの記述は、株式等の売買を推奨するものではありません。株式等の売買は自己の責任において行って下さるようお願いいたします。

ご意見、不明点など御座いましたらお気軽に連絡下さい。                      なお複写、転載はご遠慮下さい

発行人：スズタカ FP オフィス 代表 鈴木隆志 茨城県つくば市東新井 4 - 2 メゾンヴェールつくば 612 号  
Tel, Fax : 029-861-0778 E-mail : t.suzu@nifty.com